

コミュニティ政策学科とNPO



富沢 賢治

まえがき

私は2000年4月から2006年3月までコミュニティ政策学科の学科長を務め、2001年からNPO「コミュニティ活動支援センター」の事務局長を務めた。本稿は、確立期のコミュニティ政策学科とコミュニティ活動支援センターとの連携の記録である。

1. コミュニティ政策学科の創設

2000年、本学は政治経済学部コミュニティ政策学科を増設することによって、地域の問題に積極的に取組み、創造的な活動を行うことを内外に表明した。1999年に文部科学省に提出した文書、コミュニティ政策学科の「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由」には、つぎのように記されている。

『『コミュニティ政策学科』は、今や本格的に始まろうとする地方分権の時代への聖学院大学の新しい積極的な対応として構想されたものである。』「来るべき地方の時代において、地方自治の明確な理念をもち、その理念の実現と展開への知識と技能をもつ新時代の担い手の養成は、緊急に取り組まねばならない課題となっている。『コミュニティ政策学科』は、この必要に応じて設立されるものである。』
『『コミュニティ政策学科』は……新しい地方

自治の指導者を養成するために設置される。』

2. コミュニティ政策学科の特色

2005年1月、コミュニティ政策学科の教員会議は、学科創設以降の5年間を総点検し、将来に向けての学科形成の展望をつぎのようにまとめた。

(1) コミュニティ政策学科の理念

「神を仰ぎ 人に仕う」という大学のモットーから導き出されるコミュニティ政策学科の理念は、「神を仰ぎ、コミュニティに役立つ研究・教育を行う」ことである。

(2) 学科のモットー

glocalization (globalization と localization の同時進行) という時代背景に即して、Think globally, act locally. をコミュニティ政策学科のモットーとする。そのさい、community、communication、care という3つのキーワード(3C)を重視する。

(3) コミュニティ政策学科の教育の特色

(i) どのような人を育てるか

①「新しい地方自治の指導者を養成する」(「設置の趣旨」)

②世界的な視野を持ち、地域社会を担う人(まちづくりに貢献できる人)を育てる。そのために、とりわけコミュニケーション能力(英語、パソコンなど)を向上させる。

(ii) 教育の方法

①ゼミ中心の教育

「面倒見のよい大学」「少人数教育」という大学の教育方針を受けて、ゼミ中心の教育を行い、教員と学生、学生同士の密接な人間関係(コミュニティ)をつくる。そのために1年生から3年生までの通年ゼミを必修とする。一つのゼミに所属する学生数は10名程度とする。

②教育内容の改善

学科は、行政系、経営系、情報系という3つのコースをもっている。地方公務員志望者の教育という従来の志向性(行政系)を維持するとともに、民間で活躍しうる人材の育成を図るために、あわせて経営系と情報系を強化する。

3つの系の有機的連携を図り、地域社会の担い手づくりという志向性を打ち出す。「まちづくり」を基本的コンセプトとしてカリキュラムを再編成する。

(iii) NPO との連携

学生の全人格的な成長のために座学と社会的実践活動との結合を図る。学科を「まちづくり」の研究・教育センターとして組織するとともに、NPO「コミュニティ活動支援センター」(2001年創設)を学科の研究・教育成果を実践に移すための組織として位置づけ、両者の連携を強化する。

3. 「地域とアソシエーション研究会」 との連携

聖学院大学総合研究所の研究プロジェクトとして「地域とアソシエーション」をテーマとする研究会が、1999年度から2004年度までの6年間開催された。初年度の1999年度に大学とNPOとの連携についての研究が開始された。コミュニティ政策学科が創設された2000年度になると、聖学院大学を基盤として大学と地域社会を結ぶNPOを創設する構想が検討され、2001年度に特定非営利活動法人「コミュニティ活動支援センター」が創設された。

翌2002年4月には地域通貨にかんする研究会が開かれ、同年7月にNPO「コミュニティ活動支援センター」を担い手とする地域通貨「デナリ」の発行と学内流通が開始された。

2002年度には、また、行政と市民との協働についての研究が開始された。研究と並行して、NPOが、さいたま市の主催する「まちづくりセミナー」の企画・運営の事業を委託され、地方自治体との協働を実践することになった。同年には、上尾市主催の「あげおふるさと学園・まちづくりコース」の企画・運営にも参加し始めた。

2003年度になると「地域とアソシエーション」研究会は、まちづくりの具体案の作成に取り掛かった。

同年4月にコミュニティ活動支援センターと宮原駅商工会などが中心になって「宮原駅西口まちづくり協議会」が創設された。

2004年2月の研究会で「地域と地域を

なぐ」というテーマで、「上尾市戸崎地区まちづくり協議会」の会長と「宮原駅西口まちづくり協議会」の会長を報告者として、両地域のまちづくりの現状と課題について検討した。両協議会は、隣接地域でありながら、驚くべきことにそれまで互いの存在を知らず、会長同士もこの研究会ではじめて顔をあわせるという状況であった。大学は、両地域にまたがっているために、大学周辺のまちづくりのためには「地域と地域をつなぐ」ことが必要であった。この研究会を契機として「上尾市戸崎地区まちづくり協議会」と「宮原駅西口まちづくり協議会」の連携関係が始まり、大学としても、大学を拠点とする生活区としてのまちづくりの必要性を自覚するに至った。

2004年3月の研究会は、「宮原駅西口地域のまちづくりの問題点を明らかにして、解決策を探る」をテーマにして開かれた。

2004年7月の研究会では、まちづくりの問題点を環境・景観の問題に絞り込み、事例として宮原駅西口にある逆川をとりあげた。この研究会で阿久戸学長はつぎのように述べた。

「日本社会の再建は、基本的には地域から始まる。地域住民と大学の共存共栄は、聖学院大学の基本的な政策である。まちづくりのためには大学も応分の役割を担っていく。最近では、地元の人たちの熱い要望に応じて、大学内にビオトープをつくりホタルの再生を試みている。日本の急速な近代化のなかで自然の生態系が大きく変えられていることを考えると、人間が傷つけた自然を少しでも再生させるということは非常に大きな意味を持つ

ている。一世代ではできなくても、若い世代が継承していけば、すばらしい地域がつけると信じている。」

2004年12月の研究会では、これまでの研究会の成果をふまえて東内勝美(一級建築士)が作成した「宮原駅西口地域のまちづくりマップ」に即しながら、大学周辺のまちづくりの問題が具体的に検討された。

上記のように、2004年の研究会において、まちづくりのプランがかなり煮詰められてきた。つぎの課題は、市民プランをどのように実現するかという方法の問題であった。そこで、2005年1月の研究会は、「協働によるまちづくりの手法」をテーマとして開催され、市民と行政の協働によるまちづくりをどのようにして実現するかという問題を検討した。

「地域とアソシエーション」研究会のメンバーである富沢賢治は、コミュニティ政策学科の学科長およびコミュニティ活動支援センターの事務局長という立場から、①さいたま市総合振興計画審議会・教育市民部の部会長(2001 - 3年度)として、さいたま市総合振興計画の『基本構想』(2002年12月)と『基本計画』(2004年2月)の作成に参加し、②「上尾市NPO協働まちづくり推進委員会」の委員長(2002 - 3年度)として『上尾市市民活動調査書』(2003年3月)と『上尾市NPO協働まちづくり推進計画書』(2004年3月)の作成に参加し、③2003年度には埼玉県NPO活動情報サポート検討委員会委員として県の情報サポートのあり方を検討し、④2004年度以降は上尾市生涯学習推進市民会議の会長として市民と上尾市教育委員会との

協働の発展に努めた。

このようにして、学科設立期においては、大学の研究活動と地方自治体との協働が相互に支えあう関係となって発展していった。

4. NPO との連携

(1) NPO の設立経緯

コミュニティ政策学科の有志は、大学と地域社会との連携を図る組織として2001年にNPO「コミュニティ活動支援センター」を設立した。設立者の一人である富沢賢治は、設立経緯についておよそつぎのように述べている。

「NPOは、なによりもミッションにもとづく組織である。すなわち、なんらかの社会的使命にもとづいて運営される組織である。聖学院もキリスト教の理念の実現を図るというミッションにもとづく組織である。聖学院は、法的には学校法人であるが、本質的にはNPO（非営利組織）である。NPOは、コミュニティが抱える社会的問題を解決しようとして組織されることが多いために、CBO（Community - based Organization）と称されることがある。日本の学校は、どの程度CBOとしての性格を有するのであろうか。現状においては、多くの学校は地域社会から乖離する傾向にある。聖学院は、地域社会との連携を図るNPOをつくる必要がある」（『聖学院を基盤とするNPO』（『キリスト教と諸学』17号、2001年、65 - 70ページ、参照）。

(2) 宮原駅西口地域まちづくり協議会の創設

「コミュニティ活動支援センター」は、聖学院大学をはじめとして地域諸団体（日進町3丁目自治会、日進町3丁目子供会育成会、宮原町3丁目自治会、宮原駅西口商工会、みやはら福祉会）に働きかけて、2003年4月に「宮原駅西口地域まちづくり協議会」を設立した。

協議会規約の第3条には、「本協議会は、……次の活動を行う。（1）本地域のまちづくりに関する計画づくりと提言。（2）本地域のまちづくりに関する諸活動の実施。（3）まちづくりに関する学習・調査・研究。（4）さいたま市の事業への提言・意見等の提出。（5）その他協議会の目的を達成するために必要な活動」と記されている。

協議会の活動対象エリアである宮原駅西口地域は、東は高崎線、南は川越線、西は花の丘農林公苑、北は公団大宮奈良町団地で囲まれた地域である。

(3) 設立初年度（2003年度）の活動

①「ゴミ拾いキャンペーン」（6月）

宮原駅西口広場から聖学院大学までを、住民と学生たちが交流しながらゴミを拾い、草を抜きながら進んだ。

②コミュニティ政策学科主催によるシンポジウム「まちづくりを考える」（7月）の企画と運営に参加した。

③「小学生絵画展」（10月31日 - 11月9日）

子どもたちの目線からまちの将来図を描いてもらうという意図で、「みんなが住みやす

いまち【日進・宮原】の将来図」をテーマとして小学生の絵画を募集した。宮原小学校、日進北小学校、別所小学校の児童から100枚の絵が寄せられた。それらの絵を宮原駅コンコースに「第3回ふれあいフェスタ in 宮原」当日まで約1週間展示した。フェスタ当日には優秀な絵を描いた20名の児童を表彰した。

④第3回「ふれあいフェスタ in 宮原」(宮原駅西口商工会主催、11月9日)に参加した。

多くの学生が、テントの設営、昼食の配布、イベントの手伝いなどを行い、このまちの祭りを支えた。フェスタ主催者は、大学メンバーの積極的な活動を高く評価して、住民と大学との連携がいっそう強められた。

(4) 2004年度の活動

①クリーンキャンペーン「ゴミ拾い」(6月12日、8月28日)

まちづくり協議会の主催するクリーンキャンペーンに聖学院大学・学友会が参加して、宮原駅西口駅前広場から聖学院大学までの道のゴミ拾い清掃・草取りを行った。

②逆川の整備

逆川の現状を調べ、逆川沿いの整備について検討した。

③小学生の絵画展(10月-11月)

宮原小学校、日進北小学校、別所小学校の小学生に、本地域が将来どのようなまちに

なっていきたいかを絵画とコメントにより表現してもらった。絵画を「ふれあいフェスタ in 宮原」の開催日までの1週間、宮原駅のコンコースに貼り出し、子供たちの希望を地域の人々に伝えた。フェスタ当日には校長先生たちも参加して表彰式を行った。

④ふれあいフェスタ in 宮原(11月14日)

参加者数は過去最高となり、終日にぎわった。

⑤タウン紙の発行

タウン紙を6回発行した。基本的な目的は、地域の情報を提供することにより、住民が地域の将来を考えるような機運を醸成することである。第1号は、聖学院大学の阿久戸光晴学長と宮原駅西口地域まちづくり協議会の須賀隆夫会長との対談を掲載し、5000部を配布した。

5. むすび

コミュニティ政策学科は、大学と地域社会との間に橋を架けることを目的として、2001年にコミュニティ活動支援センターを設立した。2003年には宮原駅西口地域まちづくり協議会が結成された。これらの組織の活動により聖学院大学と地元住民の協力関係は、一段と進展し、地域における文化センター、知的センターとしての大学の役割も明確になってきた。